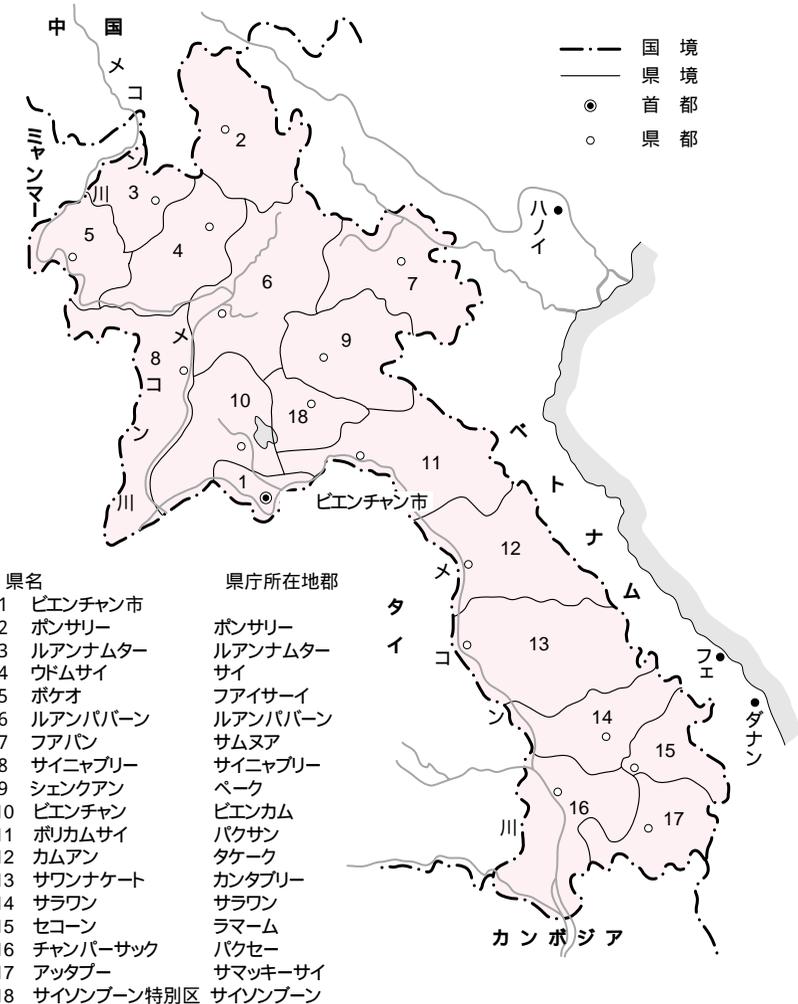


# ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800 km <sup>2</sup>	政体	社会主義共和制
人口 552.6万人(2002年央)	元首	カムタイ・シパンドン大統領
首都 ビエンチャン	通貨	キープ(1米ドル=10,499キープ, 2003年12月)
言語 ラオ語	財政年度	10月1日~9月30日



(注) 2003年8月にビエンチャン特別市からビエンチャン市に改称。

(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho o ng So o Po o Po o Laaw*, 2000に基づく。

# 着実に前進

やま だ のり ひこ あま かわ なお こ  
山田 紀彦・天川 直子

### 概況

ラオスにとって2003年は、前年に引き続き比較的安定した1年であった。

政治面では、憲法改正をはじめ法整備が進められた。一方では、爆破・襲撃事件が頻発しており、治安回復や、一般公務員や下級兵士らの待遇改善という課題が浮き彫りになった。経済面では、工業・手工業部門が拡大した。特に鉱業部門へ外資が流入し、鉱山開発が活発化している。また、アメリカと貿易協定を締結し、両国間貿易関係の通常化は米議会の批准を待つばかりとなった。対外関係では、タイとの信頼関係が回復しつつある。「国境安全保障協定」が締結されたほか、入国管理事務所襲撃事件の解決や国境調査・確定作業の完全実施が、両国間で確認された。

(天川)

### 国内政治

#### ファーム王の銅像建立

1月5日、ファーム王の銅像建立記念式典が開催された。ファーム王は、現在のラオス地域に割拠した多数の首長国家を1353年に統一し、ランサーン王国を建国した人物である。1991年憲法の前文は、ランサーン王国をラオスの起源としているが、旧王国時代の国王の銅像が建立されるのは初めてである。

パンドゥアンチット情報・文化大臣のスピーチを分析すると、今回の銅像建立には、愛国心を高め、「多民族からなるラオス人民の伝統的な一枚岩的結束」を強化する狙いがあると理解できる。

今後もランサーン時代の国王の銅像建立が予定されている。また、故カイソン大統領を筆頭に、故スパーヌウォン大統領や少数民族首長コムマダム等革命時代の英雄の銅像建立も決定された。内戦で対決したラオス王国には触れず、

ラオスの起源であり多民族を統一したラーンサーン王国と革命時代を結びつけることで、党支配を正統化し、「伝統の再生産」により国民統合を図ろうとしていると見なすことができる。

### 憲法改正と国会

4月21日から始まった第5期第3回国会で憲法が改正された。政府発表によると、今回の改正の背景には、1991年の憲法制定から12年が経ち、現在の社会経済状況と憲法規定に齟齬が生じ始めたことがある。

国会における審議は4日間と短かったが、幅広い改正が行われた。新憲法は11章96条から成り、旧憲法から計38条が維持され、計42条が改正、計16条が新たに追加された。改正や追加は、外国投資や社会福祉等主に社会経済分野を中心に行われた。注目されるのは、第3章「国防と安全保障」の追加である。3条と条項数は少ないが、新たに章を設けたことは、党指導部が「国防と安全保障」に対して神経質になっていることを示している。近年、爆破事件や反政府活動が頻繁に起きており、軍や警察の強化が課題となっている。また、今後さらなる経済自由化にとまぬき、新たな政治・社会問題の発生も予想される。したがって、経済自由化による政治への悪影響を最小限に抑えるため、一方で国防や安全保障を強化し、手綱を引き締める必要が出てきたのである。第31条は国家全体の国防と安全保障を定義し、第32条は国防と安全保障における任務、第33条は国防や安全保障政策の施行について定めている。

憲法改正以外にも、2003年はいくつかの重要法案が可決された。第3回国会では、国会法、政府法が改正され、10月に開催された第4回国会では、長年の懸案であった地方行政法が成立し、土地法、最高人民裁判所法、人民検察院法が改正された。これらの法制定や改正の目的は、憲法改正と同様に各制度を現在の社会経済状況に適合させることである。

## 爆弾爆破，バス襲撃事件

2003年は爆破事件やバス襲撃事件が相次いだ。10件の爆破事件が起きた2000年に続き、党が主張する「安定」に再び疑問が呈された。

2月6日、ビエンチャン県バンビエン郡の国道13号線で、通行中のバスやトラックが武装勢力に襲撃されたのを皮切りに、報道で筆者が確認しただけで14件の事件が起きた。ほとんどの外国メディアはこれらの事件を反政府活動であるとし、特に、内戦時代に現政権と対決したモン族反政府組織の犯行としている。一方、政府は、ビジネス上のトラブルや強盗目当ての犯行と主張している。11月1日の *Voice of America* によると、ラオス国内の反政府組織である「ラオス自由民主人民政府」(FDPGL)という組織が、同ラジオ局バンコク事務所に一連の事件の犯行声明を送付してきたという。しかし、FDPGLの存在は確認されていない。また、事件の規模や発生場所から、モン族反政府組織によるものや単なるいたずらと見られる事件もある。これまで襲撃事件がほとんど起こることのなかった中部や南部でも起きており、いくつかのグループが別々に事件を起こしているとも考えられる。

## モン族反政府組織

4月、『タイム』誌アジア版(5月5日号)が、モン族反政府組織のインタビュー記事を掲載した。ラオス政府が否定してきた国内モン族反政府組織の存在が、初めて外国メディアによって確認されたのである。彼らはサイソンブーン特別区で活動を続ける約800人の集団であり、内戦時代に現政権と対決したモン族秘密部隊の残党である。しかし、ジャングルで過酷な生活を強いられ、生き延びるのに精一杯であり、大規模な反政府活動を行える状況ではないという。

6月には、ヨーロッパ人ジャーナリストがシェンクアン県ブークート郡で拘束される事件が起きた。彼らは『タイム』誌と同様、サイソンブーン特別区のモン族反政府組織への取材を行い、帰路に軍と遭遇し逮捕されたのである。

8月、モン族出身のトン・イエウ・トー国家建設戦線副議長が、モン族に関するインタビューに答えた(*Pasason*, 8月26日付, *Vientiane Times*, 8月26日-28日付)。副議長は、多くのモン族が党や政府の要職に就いており、欧米メディアによる「ラオス政府はモン族の生存を脅かしている」という報道は事実無根であるとしている。そして、これまでのバスや住民を襲った事件のいくつかは、モン族やその他少数民族による犯行との見解を示したうえで、これらのグループが国家建設

に協力すれば恩赦を与える用意があるとした。このような見解を英字紙だけでなくラオス語紙にも掲載したことは、モン族反政府組織へ投降を促すメッセージであると考えることができる。

### 下級兵士，警察官の不満？

8月23日，フアパン県サムヌア郡でバスが襲撃され，軍との銃撃戦の未犯人5人が死亡する事件が起きた。同時に，サムヌア市内で反政府のピラが配られ，軍武器庫が約100人の集団に襲撃されたという情報も流れた。

しかし，ラオス国内には，サムヌア市内で反政府のピラを配り，100人の大集団で軍武器庫を襲うことのできる機動的な反政府グループは存在しない。上述のモン族反政府組織も山から降りて市内で大規模な活動を行える状態ではない。また，ケシ栽培を行っている少数民族が，政府の強制移住政策に反対して起こした事件との報道もあるが，彼らが組織的に軍武器庫を襲えるかも疑問である。唯一実行可能と考えられるのが，軍や警察等内部の人間である。事件後，9月9日にアサン副首相（内務担当）とドゥアンチャイ国防大臣が揃って同県を訪問し，国防と安全保障に対し一層の注意を呼びかけた。また，10月に行われた第4回国会では，軍の重要性，兵士の管理，彼らの生活状況の改善が首相報告に盛り込まれた。一般的に公務員の待遇は悪く，特に，地方の下級兵士や警察官の生活環境は劣悪である。彼らには不満が燻っているといわれており，下級兵士や警察官が不満表出の一手段として起こしたと事件と見なすほうが妥当であろう。

### 人事異動

1月に内閣改造や県知事の交代が行われ（詳細は，本年報2003年版を参照），2001年から続いた人事異動はいったん落ち着いたかに見えた。しかし，年後半に入ると異動が活発に行われた。

6月，スリー首相府大臣が国家会計監査委員会委員長に就任し，10月，ヴェェントーン労働組合連盟議長が首相府大臣に就任すると同時に国家査察庁長官にも任命された。なおヴェェントーン的首相府大臣就任にともない，労働組合連盟議長にはポーサイカム副議長が昇格している。11月にはソムボン首相府大臣が国家観光庁長官に，サイセンリー首相府大臣が国有企業改革委員会委員長に任命された。これらの発令により，首相府大臣5人の役割分担が明確になった。

また，県知事では，10月にボケオ県，カムアン県，ボンサリー県の知事が交代

した。2001年の第7回党大会では全県知事が党中央委員となっており、今回の交代が今後の中央委員の構成や党内序列にどう反映されるのか注目される。

10月1日、第4回国会で党政治局員兼党中央委員会事務局長ブアソーン・ブーパーワンが副首相に就任した。ブアソーンは、第7回党大会で政治局入りした次世代指導者である。党重要ポストから政府行政ポストへの異動は、行政分野での経験を積ませるためと考えられる。ブアソーンの副首相就任にともない、党中央委員会事務局長にはカムプリー・パーンマライトーンが就任した。

(山田)

## 経 済

### 概 況

第5期第4回国会(10月1日～10月21日)での政府発表によると、2002/03年度のGDP成長率は前年度の5.7%を上回り5.9%となったが、目標の6～7%水準は下回った。第4回国会では産業別成長率は発表されなかったが、8月の月例閣僚会議では、成長率は農業4%、工業・手工業10%、サービス業6%、GDPの産業別構成比は、農業49.2%、鉱業・手工業25.1%、サービス業25.7%と報告された。1人当たりGDPは356<sup>ドル</sup>、前年度比7.4%増となった。インフレ率は目標の1桁台は達成できず、15%と前年度の9%から上昇した。

政府歳入は、年次計画の95%以上で2兆9620億<sup>キップ</sup>(援助を含む)、歳出は計画の98.6%で4兆6350億<sup>キップ</sup>であった。財政赤字は1兆6730億<sup>キップ</sup>となり、GDP比では7.8%と2年連続の減少である。外国援助の実施額は無償が2億3292万<sup>ドル</sup>、有償が1億7260万<sup>ドル</sup>であった。

輸出入や外国投資の詳細は第4回国会では発表されなかったが、*Vientiane Times*(第103号12月31日～1月3日付)に掲載された2003年の総括で明らかになった。2002/03年度は、輸出は3億5100万<sup>ドル</sup>、輸入は5億5600万<sup>ドル</sup>であり、貿易赤字は2億500万<sup>ドル</sup>、対GDP比約10%であった。

外国投資は178プロジェクト、4億6590万<sup>ドル</sup>が認可された。前年度比58%増と報告されているが、この増加率が件数ベースなのか金額ベースなのかは不明である。現在、政府は外国投資促進のため地方に投資許認可権を与えている。ピエンチャン市、サワンナケート県、チャンパーサク県、ルアンパバーン県の4県・市は200万<sup>ドル</sup>、その他の県は100万<sup>ドル</sup>までの投資案件を独自に認可できる。今年度

は、53件1960万ドルが地方レベルで認可された。分野別投資状況の詳細は不明だが、鉱業への外国投資の増加が強調されている。例えば、中国企業がルアンパバーンでの金採掘やポンサリー県での銅採掘、ベトナム企業がサイソンブーン特別区での金採掘を行うことで政府と合意しているという。

(山田)

### 貧困削減の政策的位置づけ

第5期第4回国会における政府報告は2002/03年度の社会経済開発の成果として、貧困から脱却した世帯数が4万8696世帯に達したこと、ケシ栽培面積が6205㊦減少し、六つの県がケシ栽培撲滅宣言を発したこと、および焼畑面積が1万5800㊦減少したこと、これら3点を強調した。

ラオスでは、貧困撲滅の達成は、すなわち多民族から構成される全国民の生活水準の引き上げと同義であり、かつ、党が1996年第6回党大会で掲げた2020年までの最貧国脱却という目標達成への重要なステップだと見なされている。

9月4～5日、国家貧困削減プログラム(National Poverty Eradication Programme : NPEP)に関する第8回円卓会議が開催された。この会議は、前回会議(2000年11月)後、計画・協力委員会(CPC)が2年間かけて作成したNPEPを公開し、支援を広く要請するために設けられた。ブンニャン首相は、ラオス政府、国際機関、援助供与国、NGO、およびNPEP作成委員会の代表者ら約200名を前にして、「『2020年の目標』に向かってNPEPに則った政策を実行する強い決意」を表明した。

### 貧困削減への取り組み

ラオスの貧困推計は、ラオス支出消費調査(Lao Expenditure and Consumption Survey : LECS)のデータを用いて行われている。NPEPによれば、ラオスの貧困はこの10年間に確実に減少した。1992/93年度には総人口の45%が貧困ライン以下で暮らしていたが、1997/98年度には38.6%に減少した。2002/03年度はまだ予備推計の段階ではあるが、貧困層は総人口の約30%だとの推計値が公表されている。しかし、NPEPは、この成果を「非常に心強い」と評価しつつも、地域間格差の拡大に警鐘を鳴らし、政府に貧困地域を重視するように求めている。

こうした姿勢は、第4回国会で採択された「2003/04年度社会経済開発計画」にも反映されている。同計画は、政府に対して、5万世帯を貧困から脱却させ、

260万トンのコメを生産し、焼畑面積を1万5000ヘクタール減少させ、ケシ栽培面積を4500ヘクタール縮小させるために、貧困削減プログラムに継続的に取り組むように求めている。この目標設定の仕方からは、ラオスの貧困削減政策が、少数民族対策としての意味合いも色濃く持っていることがわかる。

### 対米通商関係の通常化

ラオスの縫製品輸出は、近年は輸出総額の約3分の1に相当する1億ドル強で推移している。うち9割がヨーロッパ市場向けである。対米輸出は、1998年には2000万ドルであったが、2002年にはわずかに260万ドルであった。このように対米輸出比率が低いのは、ラオスがアメリカから通常貿易関係(Normal Trade Relations : NTR)を付与されていないためだとされる(KPL News, 2003年8月5日付)。

2003年7月、駐ラオス米国大使が、両国間で貿易協定が交渉中である旨を明らかにし、9月、両国は二国間貿易協定を締結するに至った。協定の要点は、相互に最恵国待遇を付与すること、それぞれの市場で知的所有権保護を強化すること、および取引上の紛争の処理手続きを設けること、などである。

ラオスがアメリカとのNTRを享受するためには、なお米国議会の批准を待たなくてはならない。対米貿易協定の締結は、ラオスの輸出産業とりわけ縫製業にとっては朗報である。

(天川)

## 対 外 関 係

### 対タイ関係の安定化

2000年7月の入国管理事務所襲撃事件によって、ラオス政府はタイ政府への不信任感を募らせた。以来、両国政府はときおり衝突しながらも、信頼感の再醸成に取り組んできた。2003年10月16日に調印された「国境安全保障協定」は、そうした努力の成果である。

この協定は、「両国民の信頼を強化し、平和で友好的で安定した国境をつくること」を目的とし、両国は、各々の独立、主権および領土の一体性を堅守、尊重し、各々の内政問題には介入しないことを第一に規定している。

さらに、11月27～28日に開催された第12回ラオス・タイ合同委は、共同声明を発表し、両国が国境の安定化に積極的に取り組む意志を公にした。そのための具

体的な行動としては、ラオス・タイ関係に害を与えようとする分子を抑圧することや、2000年7月入国管理事務所襲撃事件の解決などが謳われた。なお、ここで言及された「ラオス・タイ関係に害を与えようとする分子」とは、タイ領内のラオス反政府活動集団を指していると考えられる。

### その他の動き

対ベトナム関係は、年初の「2003年経済・文化・科学・技術協力協定」の調印に始まって、例年通りに、党、政府、軍、大衆団体などあらゆるレベルでの相互訪問が行われた。ベトナムによる対ラオス援助も幅広く行われた。

対中国関係は、近年、経済的関係を中心に深められてきたが、2003年は、中国共産党の使節団の来訪が目立った。

また、ラオス政府は域内協力の促進にイニシアティブを取り始めた模様である。国境地帯の麻薬密輸の防止や観光開発、メコン川航行などについて、ラオス国内で、中国、ミャンマー、タイの関係者を招聘した会議が多く行われた。

(天川)

### 2004年の課題

当面のラオス政府の課題は、国民国家形成と行財政能力の向上の2点に尽きる。「多民族からなるラオス人民」にいかにして、人民革命党政権が統治する「ラオス」の「国民」というステイタスを受け入れさせることができるか、この点は一党支配体制の正当性に関わる重大な課題である。伝統の再興や貧困削減政策の活用は、それなりに有効な手段だと考えることができよう。

また、爆破事件や襲撃事件の発生要因のひとつとして、一般公務員や下級兵士の不満の高まりが指摘される背景には、現ラオス政府の行財政能力が中央・地方とも低いという要因がある。日常的な行財政業務が滞りなく処理されるようになれば、国民の政府に対する信頼性は格段に向上するだろう。経済自由化と政治的安定の両立のカギのひとつはここにあると思われる。

(天川)

(山田：在ビエンチャン海外派遣員)

(天川：地域研究センター研究グループ長)

1月5日 ▶ファーム王の銅像完成記念式典開催。

6日 ▶ビエンチャン特別市通信・運輸・郵便・建設局、新規車輛への臨時登録ステッカーとナンバーの取付けを関係企業に通知。

15日 ▶国会、カムタイ大統領提出の内閣改造案を承認。

22日 ▶ジョセフ・ピッツ米下院議員来訪。

29日 ▶ラオス・タイ国境安全保障協力合同委員会、チャンパーサク県とタイ・ウボンラーチャターニー県の国境調査を実施(～31日)。

30日 ▶政府月例会議開催。上半期の予算執行状況を討議(～31日)。

▶チャルーン国家政治・行政学院院長を代表とする政府代表団、ナム・マン3ダム建設予定地を訪問し住民と懇談(～2月2日)。

2月4日 ▶貧困削減基金事務所オープン。

6日 ▶バンビエン郡の国道13号線でバスが武装勢力に襲われ、少なくとも外国人3人を含む10人が死亡。

14日 ▶農林省、2002/2003年度の少数民族の焼畑地域特定に関する通達第108号を公布。

26日 ▶チャンシー財政相、ベトナムを訪問しファン・バン・カイ首相と会談。

3月10日 ▶第7期第6回人民革命党中央委員会総会開催。イデオロギー問題や監査・管理問題等を討議(～14日)。

16日 ▶レ・ホン・アン・ベトナム公安相を団長とする高級代表団来訪。

31日 ▶アメリカ国務省、人権に関する年次報告でラオスでの人権侵害を指摘。

4月9日 ▶ラオ・マイ銀行とラン・サン銀行が合併し、新国有商業銀行ラオ開発銀行が誕生。

20日 ▶ルアンパバーン県プーコン郡の国道

13号線で、バスが武装勢力に襲撃され、少なくとも11人が死亡し、32人が負傷。

21日 ▶第5期第3回国会開幕(～5月6日)。上半期予算執行状況、下半期予算計画を討議し、憲法改正案、国会法改正案、政府法改正案を採択。

23日 ▶人民軍ケンカム参謀総長、ベトナムを訪問。

28日 ▶スーリウォン商業相、通商協定締結促進のためアメリカを訪問(～5月2日)。

5月1日 ▶財政省、携帯電話使用者に10%の消費税を課すことを決定。

8日 ▶人民軍総合後方支援・技術局代表団、ベトナムを訪問し、ファン・バン・チャ・ベトナム国防相と会談。

14日 ▶ベルギー政府、2002～2006年に約1500万<sup>ユーロ</sup>の援助を行うことでラオス政府と合意し、文書に調印。

15日 ▶EU、ビエンチャンに事務所を開設。

16日 ▶ラオス・オランダ両政府、投資に関する協力で合意し文書に調印。

28日 ▶月例会閣僚会議開催(～29日)。

6月7日 ▶AP通信(6月27日)によると、サイソンブーン特別区でバスが襲撃され、8人が死亡。

12日 ▶カムタイ大統領、中国を訪問(～14日)。

14日 ▶10月1日からのASEAN共通関税制度適用に関する首相令第120号を公布。

17日 ▶AFP通信(6月20日)によると、カムアン県タケーク郡でバスが爆破され、少なくとも1人が死亡し、20人が負傷。

20日 ▶スーリー首相府相、国家監査委員会委員長に就任。

22日 ▶ブンニャン首相、ロシアを訪問(～25日)。24日にカシアノフ・ロシア首相と会

談し、ロシアがラオスの債務70%を放棄し、ラオスが残り3億8000万<sup>ドル</sup>を33年間で返済することで合意。

7月1日 ▶月例閣僚会議開催(～3日)。

12日 ▶サイニャブリー県の国境検問所が襲撃され、少なくとも子供1人が死亡。

17日 ▶フランス電力庁(EDF)、ナム・トゥン2電力プロジェクトからの撤退を発表。

25日 ▶ビエンチャン県カシー郡近くの国道13号線でトラックが襲撃され、2人が死亡。

8月4日 ▶ビエンチャンのバスターミナルで爆弾爆発事件。

14日 ▶カムタイ大統領、アッタプー県を訪問し民族間の結束を高め、貧困削減に関する党政策を厳格に施行するよう助言を行う。

15日 ▶日本、3億6620万円の無償援助を行うことで合意し、ラオス政府と調印。

23日 ▶フアバン県サムヌア郡でバスや軍武器庫が襲撃される。

28日 ▶月例閣僚会議開催(～29日)。サワン・セノー特別経済地区に関する首相令第2号(2001年1月21日付)を承認。

9月4日 ▶国家貧困削減プログラムに関する第8回円卓会議開催(～5日)。

9日 ▶アサン副首相とドゥアンチャイ国防相、フアバン県を訪問し国防と安全保障に対して注意を払うよう呼びかける。

15日 ▶第7期第7回人民革命党中央委員会総会開催(～28日)。

18日 ▶ラオスとアメリカ、二国間貿易協定に調印。

29日 ▶月例閣僚会議開催。

▶オンヌア工業・手工業相、ナム・トゥン2ダムに関する協議のためフランスを訪問。

10月1日 ▶第5期第4回国会開会(～21日)。  
2003/2004年度社会・経済開発計画、予算案、地方行政法案、人民裁判所法改正案、人民検

察院法改正案、土地法改正案を採択。

▶米ミネソタ州選出マッコラム下院議員、ラオスとの通常貿易協定締結に関する法案を提出。

16日 ▶タイと国境安全保障協定調印。

19日 ▶ビエンチャン市タラート・クア・デイン近くと、サワンナケート県タラート・サワンで爆弾爆発事件。

21日 ▶首相令第25号により、対外協力業務が計画・協力委員会から外務省の管轄に。

22日 ▶ベントン首相府相が国家監査庁長官に就任。

26日 ▶ボンサリー県知事にカムサーン・スウォンが就任。

27日 ▶ケンペット計画・協力委員会副委員長が外務副大臣に就任。また、カムマン党中央委員がボケオ県知事に、カムバイ・ダムラットがカムアン県知事にそれぞれ就任。

28日 ▶政府年次会議開催(～30日)。財政、予算、国防問題等を討議。

31日 ▶ビエンチャン市アヌサワリー(パトゥーサイ)近くで爆弾爆発事件。

11月8日 ▶ナム・トゥン2水力発電会社、タイ発電公社(EGAT)と売電契約に調印。

11日 ▶川口外務大臣来訪(～12日)。

17日 ▶月例閣僚会議開催(～19日)。

23日 ▶ラオス銀行とタイ中央銀行、協力に関する覚書に調印。

25日 ▶ラオス政府、ヨーロッパ投資銀行と協力協定に調印。

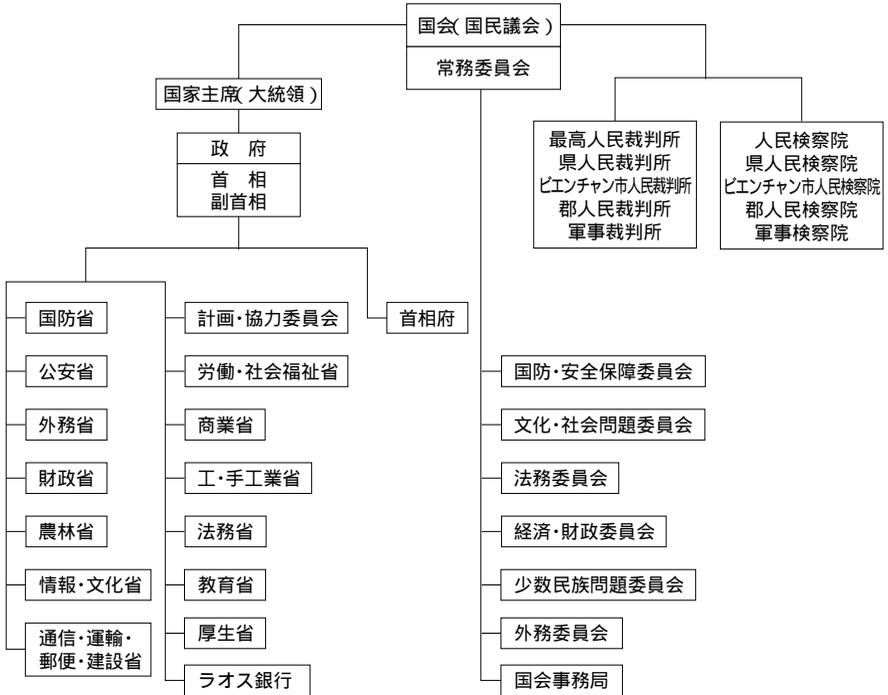
27日 ▶関税に関する初の全国会議開催。

12月4日 ▶国营企業改革会議開催。

17日 ▶米国務省、タイの難民キャンプで生活するモン族約1万5000人の受入れを発表。

25日 ▶月例閣僚会議開催(～26日)。国家予算、2004年開催のASEAN観光フォーラム、サミット等について討議。

① 国家機構図(2003年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2003年12月現在)

大統領	Khamtay Siphandone	副首相兼外相	Somsavat Lengsavad
副大統領	Choummaly Saynyasone	国防相	Douangchay Phichit
国民議会(国会)議長	Samane Vinyaketh	教育相	Phimmason Leuangkhamma
内閣		情報・文化相	Phandouangchit Vongsa
首相	Bounnyang Vorachith	公安相	Soutchay Thammasith
副首相	Asang Laoly	労働・社会福祉相	Somphanh Phengkhammy
副首相兼計画・協力委員会委員長	Thongloun Sisoulith	商業相	Soulivong Daravong (1月15日就任)
副首相	Bouasone Boupavanh (10月1日就任)	工・手工業相	Onnea Phommachanh (1月15日就任)

通信・運輸・郵便・建設相

Bouathong Vonglokhom

財政相

Chansy Phosikhom

(1月15日就任)

厚生相

Ponemek Dalaloy

法務相

Kham Ouane Boupna

農林相

Siane Saphangthong

大統領府相

Soubanh Srithirath

首相府相

Bountiem Phitsamay

Souli Nanthavong

Saisenglee Tengbliavue

Somphong Mongkhonvilay

Venethong Luangvilay

(10月1日就任)

ラオス銀行総裁

Phoumi Thippavone

(1月15日就任)

## ③ ラオス人民革命党政治局員

Khamtay Siphandone (党議長, 大統領)

Samane Vinyaketh (国民議会議長)

Choummaly Saynyasone (副大統領)

Thongsing Thammavong

(ピエンチャン市市長)

Bounnyang Vorachith (首相)

Sisavath Keobounphanh

(国家建設戦線議長)

Asang Laoly (副首相)

Thongloun Sisoulith

(副首相兼計画・協力委委員長)

Douangchay Phichit (国防相)

Bouasone Boupvavanh (副首相)

## ④ ラオス人民革命党中央委顧問

Nouhak Phoumsavan

## ⑤ 国民議会(国会)

議長 Samane Vinyaketh

副議長 Pany Yathotou(女性)

常務委員会 Samane Vinyaketh

Pany Yathotou

Saysomphone Phomvihane

Bouasy Lovansay

Bounthone Chitvilaphonh

Somphone Khagnong-ek

Thongsa Panyasith

国会分科委員会委員長:

外務 Saysomphone Phomvihane

少数民族問題 Somphone Khagnong-ek

経済・財政 Bouasy Lovansay

文化・社会 Thongphonh Chanthalanonh

(女性)

国防・安全保障 Bounthone Chitvilaphonh

法務 Keyoun Nhotsayviboun

国会事務局 Thongsa Panyasith

## ⑥ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong

人民検察院院長 Khampane Philavong

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002
人口(年央, 1,000人)	4,967	5,091	5,218	5,377	5,526
為替レート(1ドル=キープ)	4,274	7,600	8,218	9,490	10,680

(出所) 人口については State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in the Lao P. D. R 1998, Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002*; 為替レートは IFS, 2003年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	1998	1999	2000	2001	2002
実質 GDP 成長率	3.0	6.8	5.9	5.7	5.8
農業	3.1	8.2	4.9	3.8	4.0
工業	9.2	8.0	8.5	9.7	9.8
サービス	1.8	4.9	5.3	6.0	5.8
消費者物価上昇率	87.4	134.0	27.1	7.8	10.6

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2003*.

3 産業別国内総生産(実質:1990年価格)

(単位:100万キープ)

	1998	1999	2000	2001	2002*
農業	514,071	556,199	583,591	605,619	629,717
作物	269,712	306,119	346,563	360,744	373,356
畜産・水産	192,972	197,498	202,098	207,107	216,664
林業	51,387	52,582	34,930	37,768	39,693
工業	217,079	234,363	254,283	280,032	308,801
鉱業・採石	4,057	5,416	5,489	5,555	6,117
製造業	164,455	176,129	188,803	211,641	239,104
建設	28,054	27,882	25,329	28,629	26,764
電気・水道	20,513	24,936	34,662	34,206	36,815
サービス	251,505	268,450	281,724	297,692	314,702
運輸・通信・郵便	56,390	59,662	65,015	70,606	76,537
卸・小売業	93,397	100,150	105,132	114,436	123,013
金融	13,006	13,397	8,611	9,708	5,216
不動産	31,659	32,451	33,262	34,094	34,946
公務員賃金	29,217	31,186	33,400	33,951	39,044
非営利機関	8,401	8,001	8,600	7,525	7,839
ホテル・レストラン	17,859	21,720	25,303	25,007	25,682
その他	1,575	1,883	2,400	2,364	2,426
輸入税	10,504	6,433	7,749	8,975	9,515
国内総生産	993,159	1,065,445	1,127,347	1,192,318	1,262,735

(注) \*推計値。

(出所) State Planning Committee National Statistical Centre, *Basic Statistics of the Lao P. D. R 1975-2000, Basic Statistics of the Lao P. D. R 2000, Statistical Yearbook 2001, 2002*.

## 4 主要農作物生産高

(単位:1,000トン)

	1998	1999	2000	2001	2002
コムカシ	1,774.5	2,094.0	2,201.7	2,334.5	2,416.5
トウモロコシ	109.9	96.1	117.0	113.2	124.1
イモ類	107.9	80.6	117.5	100.8	110.7
野菜・豆類	117.3	236.0	636.0	630.6	633.1
大豆	4.3	5.9	5.4	3.0	3.0
落花生	15.0	13.1	13.2	16.8	16.4
煙草	25.6	23.4	33.4	30.1	27.5
綿	7.5	4.3	4.6	3.4	2.9
さとうきび	170.2	173.6	297.0	208.8	222.0
コーヒー	17.0	17.5	23.5	25.8	32.2
茶	0.3	0.4	0.2	0.1	-

(出所) 表3に同じ。

## 5 主要輸出品

	1998	1999	2000	2001	2002 <sup>2)</sup>
電力 (100万kWh)	405	2,037	2,962	2,823	2,798
木材 (1,000m <sup>3</sup> )	77	17 <sup>1)</sup>	232	142	11
挽材 (1,000m <sup>3</sup> )	69	1,346 <sup>1)</sup>	120	152	156
合板 (1,000枚)	39	341 <sup>1)</sup>	1,209	986	448
コヒ (トン)	14,788	11,407	15,923	11,868	14,456
石膏 (1,000トン)	37	116	117	135	49
すず (トン)	2,364	216	659	865	288

(注) 1) 推計。2) 電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

## 6 主要輸入品

	1998	1999	2000	2001	2002*
電力 (100万kWh)	142	173	159	182	201
バイク (台数)	1,256	5,557	6,664	15,522	3,450
自転車 (台数)	38,953	28,660	41,089	14,000	7,492
燃料 (1,000トン)	607	161	180	169	131
セメント (1,000トン)	1,383	188	209	285	126
鉄 (1,000トン)	66	42	21	62	15
綿糸 (トン)	975	199	185	197	114
布地 (トン)	742	1,902	1,391	843	459
砂糖 (トン)	12,337	13,958	14,261	20,119	7,864
ミン (台数)	36,423	4,275	6,975	1,869	862
コメ (トン)	5,914	3,701	3,918	17,958	4,107

(注) \*電力(初期数値)を除いて6カ月間の数値。

(出所) 表3に同じ。

## 7 政府財政

(単位：10億キープ)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01*
歳入・贈与	557.2	1,461.6	2,166.6	2,454.8
経常収入	377.5	929.2	1,691.3	1,979.1
税収	290.3	745.5	1,366.9	1,591.6
税外収入	87.2	183.8	324.4	387.5
贈与	199.7	532.4	475.3	475.7
歳出	846.6	1,719.0	2,512.6	3,168.8
経常支出	267.6	449.3	808.1	1,134.4
資本支出・貸付	579.1	1,269.7	1,704.5	2,034.5
総合収支	-269.4	-257.4	-346.0	-714.0
資金調達	279.9	257.4	346.0	714.0
国内	56.6	-135.9	-293.7	236.4
海外(純)	223.3	393.4	639.6	477.6

(注) \*推計値。

(出所) Bank of the Lao PDR, *Annual Report 2001*.

## 8 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001*
貿易収支	-212.0	-252.7	-205.0	-215.1
輸出(fob)	341.0	301.5	330.3	335.9
輸入(cif)	553.0	554.3	535.3	551.0
サ一匕ス(純)	70.6	99.0	133.6	130.4
要素所得(純)	-36.6	-21.3	-49.0	-31.9
移転収支	123.0	99.4	111.8	33.4
政府	73.6	69.8	111.2	22.7
民間	49.3	29.6	0.6	10.7
経常収支	-54.9	-75.7	-8.6	-83.2
長期借入	124.3	76.0	67.2	85.0
外国直接投資	45.3	51.6	33.9	23.9
商業銀行資産・負債	-18.2	-46.9	25.0	32.8
誤差脱漏	-89.6	-2.8	-71.9	-60.2
資本収支	62.3	71.9	115.2	136.0
総合収支	7.4	-6.5	34.7	-7.5

(注) \*初期数値。

(出所) 表7に同じ。